

## 食生活家事労働の社会化と高齢単身者世帯

昭和女子大院生活機構 ○伊藤純 伊藤セツ

目的：日本では高齢化社会が進み、高齢者の単身世帯が増えている。厚生省では「アクティブ80ヘルスプラン」で、人生80年時代の健康管理能力の推進を提唱している。しかし、加齢に伴い、食生活管理を自立して行うことが不可能になるケースが多い。高齢者が性別役割分担を固定した生活を体験してきた場合、特に男性高齢者は女性以上に困難な問題をかかえることになる。本研究は、食に関する労働とジェンダー研究から一部を取り出し、高齢単身者世帯の食生活の実態を男女別に明らかにし、今後の施策を検討する。

方法：文献精査、国勢調査・家計調査・全国消費実態調査等の統計資料の加工分析、地域高齢者向け食事サービスの聞き取り、見学等により、総合的に考察を行った。

結果：食料費の中から食生活家事労働の社会化と関連する調理食品及び外食費について年齢階層別、単身男女別支出額の相違を明らかにした。その結果、外食費は常に女性より高いが他の支出については複雑な動きを示していることがわかった。単身高齢者をささえ地域の第三セクターや互助的市民活動は、女性が食生活家事労働の延長としてその担い手となり、給食サービスのみならず、会食等の新しいサポートシステムを作り出していた。

多様な家族の選択が進むなか、これから高齢化社会では、単身男女高齢者の食生活家事労働技術や社会化について生活科学サイドからの研究がすすめられなければならない。